

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第158期) 至 平成28年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

(E00809)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第158期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,188	35,191	35,687	34,688	33,826
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	1,228	611	△310	730	633
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	1,623	△90	△1,271	623	811
包括利益 (百万円)	1,277	1,834	275	3,361	△650
純資産額 (百万円)	28,184	29,236	29,151	32,107	31,056
総資産額 (百万円)	52,116	51,765	50,926	54,483	51,133
1株当たり純資産額 (円)	341.35	347.10	340.85	374.00	365.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	20.53	△1.15	△16.08	7.89	10.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.47	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	52.9	54.3	56.6
自己資本利益率 (%)	6.0	—	—	2.2	2.8
株価収益率 (倍)	13.3	—	—	25.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,945	2,616	2,861	2,753	2,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,307	△4,020	△3,800	△489	△780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	△160	△423	△35	△1,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,557	5,321	4,190	6,654	6,175
従業員数 (名)	733	760	758	713	686

(注1) 第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(注4) 第155期及び第156期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	16,005	15,151	19,965	21,148	20,673
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	433	△391	△840	799	1,239
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	752	△338	3,036	921	1,285
資本金 (百万円)	11,196	11,196	11,196	11,196	11,196
(発行済株式総数) (千株)	(84,137)	(84,137)	(84,137)	(84,137)	(84,137)
純資産額 (百万円)	24,707	24,214	27,280	29,064	29,434
総資産額 (百万円)	42,938	41,261	45,307	48,137	46,448
1株当たり純資産額 (円)	311.81	305.60	344.96	367.62	372.34
1株当たり配当額 (円)	8.00	4.00	4.00	4.50	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	9.50	△4.28	38.39	11.65	16.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.50	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	58.6	60.2	60.4	63.4
自己資本利益率 (%)	3.0	—	11.1	3.3	4.4
株価収益率 (倍)	28.8	—	5.4	17.3	11.5
配当性向 (%)	84.1	—	10.4	38.6	30.8
従業員数 (名)	379	377	505	454	430

- (注1) 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 第155期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山工場)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年3月	日東化学工業(株)(現三菱レイヨン(株)に吸収合併)と共同出資し、 日本ポリウレタン工業(株)を設立(現東ソー(株)に吸収合併)。 桂産業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和38年1月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))は、 日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。 中央研究所を開設。
昭和38年2月	
昭和38年7月	英国ラポート社(現オランダ ソルベール・インターロックス・ホールディング社)、日本化薬(株)、 三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立(現パーオキサイド事業部)。 ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設(現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立(現アイゼン営業部)。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和48年3月	保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現連結子会社 保土谷バンデックス建材(株))。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和60年9月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド(株)を設立。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現連結子会社 保土谷JRFコントラクトラボ(株))。
平成6年1月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))と共同出資し、 保土谷アグロス(株)を設立(現連結子会社 保土谷アグロテック(株))。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成9年2月	保土谷ロジスティックス(株)を設立(現連結子会社)。
平成9年11月	上海事務所を開設(現連結子会社 保土谷(上海)貿易有限公司)。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業(株)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。
平成12年3月	東北保土谷(株)を設立(現郡山工場)。
平成12年7月	保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更(現アイゼン営業部)。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルベール・インターロックス・ホールディング社から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、 子会社化。
平成13年6月	日本化薬(株)から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年3月	クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、 ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。
平成15年4月	保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、 社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス(株)を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷(株)を吸収合併(現アイゼン営業部)。
平成18年4月	日本ポリウレタン工業(株)の一部株式を東ソー(株)へ譲渡。

平成18年9月 保土谷アシュランド㈱の全株式を米国アシュランド社に譲渡。  
 平成18年10月 保土谷エンジニアリング㈱のエンジニアリング部門を会社分割により承継。  
 平成19年2月 保土谷ロジスティックス㈱を完全子会社化。  
 平成19年3月 東北保土谷㈱を吸収合併。  
 平成20年3月 United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷UPL㈱を設立（現連結子会社）。  
 平成20年5月 日本ポリウレタン工業㈱の一部株式を東ソー㈱へ譲渡。  
 （日本ポリウレタン工業㈱及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）  
 平成20年10月 韓国事務所を開設（現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD）。  
 平成20年12月 保土谷建材工業㈱は同社100%子会社である日本バンデックス㈱を吸収合併し、  
 保土谷バンデックス建材㈱へ商号変更。  
 平成22年4月 台湾・台北事務所を開設。  
 平成22年9月 SFC CO., LTD. の株式の33.8%を取得。  
 平成22年9月 ドイツ・デュッセルドルフ事務所を開設。  
 平成23年4月 ㈱日本グリーンアンドガーデンを事業再編し、保土谷アグロテック㈱を設立（現連結子会社）。  
 平成23年5月 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を設立。  
 韓国事務所を閉鎖。  
 平成23年5月 SFC CO., LTD. を子会社化（持株比率：65.5%）。  
 平成23年8月 Samsung Mobile Display Co., Ltd. との間で、  
 SFC CO., LTD. に対して株主間契約を締結（持株比率：51.1%）。  
 平成24年3月 SFC CO., LTD. において、新本社及び研究所を新設。  
 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. において、研究所を開設。  
 平成24年7月 日本ポリウレタン工業㈱の全株式を、東ソー㈱へ譲渡。  
 平成25年2月 三徳化学工業㈱から、日本パーオキサイド㈱の株式を購入し、完全子会社化。  
 平成25年7月 日本パーオキサイド㈱を吸収合併。  
 平成26年4月 保土谷（上海）貿易有限公司を設立。  
 連結子会社の保土谷コントラクトラボ㈱は、Jai Research Foundationと業務提携し、  
 保土谷JRFコントラクトラボ㈱に商号変更。  
 平成27年6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。

### 3 【事業の内容】

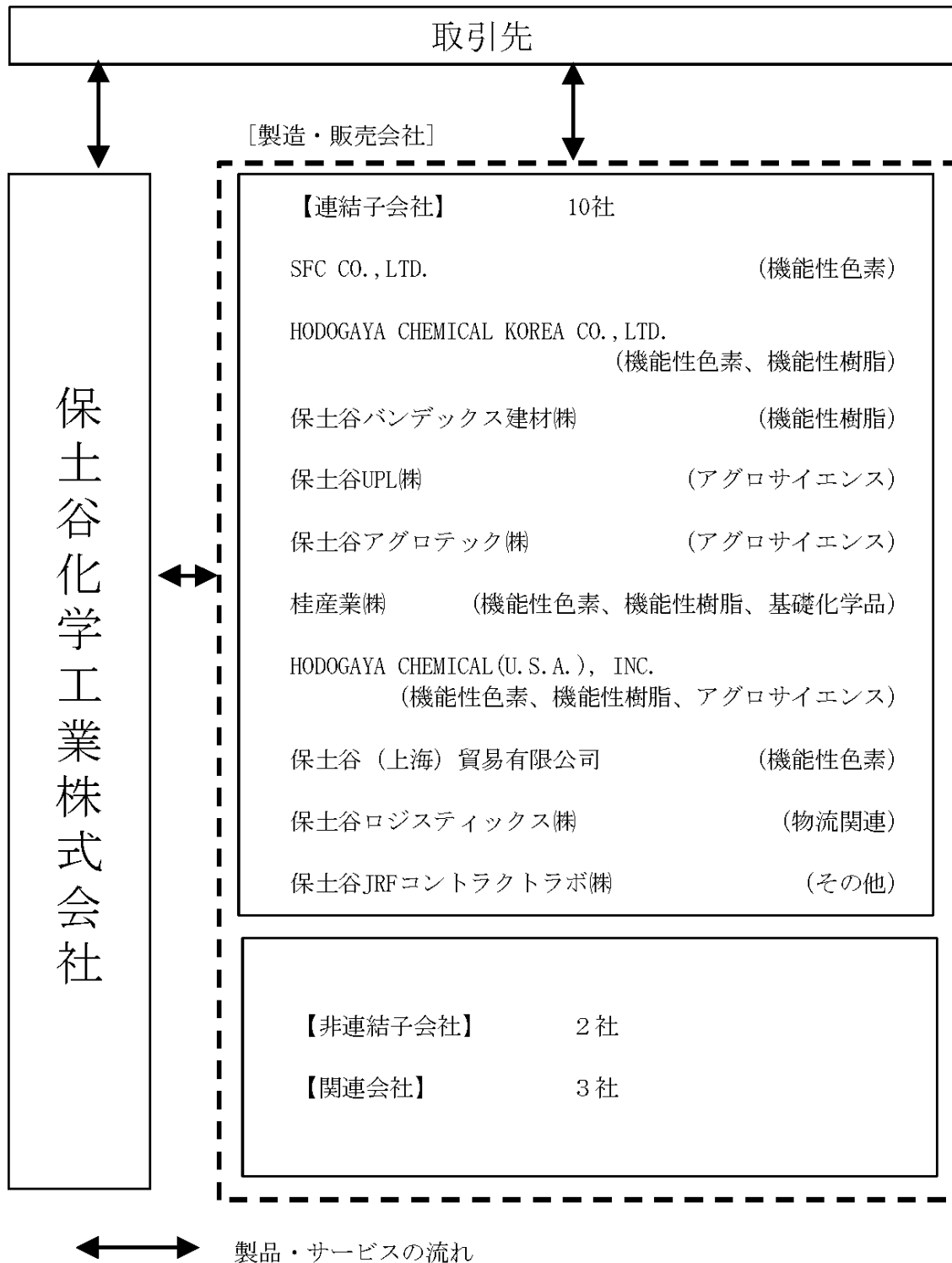
当社の企業グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社、及び関連会社3社（平成28年3月31日現在）によって構成されており、「有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業」を展開しております。  
当社グループにおけるセグメントの内容は次のとおりであります。

- 機能性色素 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. が、製造・販売しております。  
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業(株)、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 及びHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 保土谷（上海）貿易有限公司を通じて販売しております。
- 機能性樹脂 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷バンデックス建材(株)が、製造・販売及び工事を行っております。  
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業(株)、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 及びHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を通じて販売しております。
- 基礎化学品 : 当社が製造・販売しております。  
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業(株)を通じて販売しております。
- アグロサイエンス : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)等が、製造・販売しております。  
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. を通じて販売しております。
- 物流関連 : 当社グループの製品及び原料の輸送・保管は、連結子会社である、保土谷ロジスティックス(株)が、行っております。
- その他 : 研究開発業務の受託等は、連結子会社である、保土谷JRFコントラクトラボ(株)が、行っております。



事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SFC CO., LTD.	大韓民国・ 忠清北道	(百万ウォン) 2,317	有機EL材料 及び精密化学品の 製造・販売	51.9	当社製品の製造委託 及び研究受託、役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. (注3)	大韓民国・ 京畿道	(百万ウォン) 500	化学品の仕入・ 販売及び開発	85.0	当社製品の販売、原材料の購入 及び研究受託、資金の貸付、 役員の兼任2名
保土谷バンデックス建材㈱ (注1)	東京都中央区	250	土木・建築材料の 製造・販売	100.0	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任1名
保土谷UPL㈱	東京都中央区	290	農薬の製造・販売	60.0	当社製品の販売、設備の賃貸、 役員の兼任1名
保土谷アグロテック㈱	東京都中央区	60	農薬の製造・販売	80.0	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任1名
桂産業㈱ (注1)	東京都中央区	30	化学品の仕入・ 販売	100.0	当社製品の販売、原材料の購入、 資金の貸付、役員の兼任1名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A. ), INC. (注2)	米国 ニューヨーク州	(千US\$) 100	化学品の仕入・ 販売	100.0	当社製品の販売、原材料の購入、 役員の兼任1名
保土谷(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	(千円) 2,100	化学品及びその 原料の仕入・販売	100.0	当社製品の販売、役員の兼任2名
保土谷ロジスティックス㈱	東京都中央区	350	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	当社物流部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任1名
保土谷JRFコントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	70	化学品の分析及び 研究・開発業務 受託	87.6	当社研究部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任1名

(注1) 保土谷バンデックス建材㈱及び桂産業㈱については、  
売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。  
保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等	①売上高	3,736百万円
	②経常利益	234百万円
	③当期純利益	162百万円
	④純資産額	616百万円
	⑤総資産額	2,371百万円

桂産業㈱

主要な損益情報等	①売上高	5,219百万円
	②経常利益	71百万円
	③当期純利益	51百万円
	④純資産額	637百万円
	⑤総資産額	2,399百万円

(注2) 特定子会社であります。

(注3) HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. は、平成28年6月13日付けで、大韓民国・忠清北道に  
移転しております

(注4) 議決権の所有割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性色素	220
機能性樹脂	103
基礎化学品	74
アグロサイエンス	35
物流関連	39
報告セグメント計	471
その他	49
全社（共通）	166
合計	686

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
430	43.1	18.9	5,993

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性色素	108
機能性樹脂	53
基礎化学品	70
アグロサイエンス	5
物流関連	—
報告セグメント計	236
その他	28
全社（共通）	166
合計	430

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合と、それらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は出向者も含め286名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度での各国経済の動向につきましては、

まず、中国経済は、これまでの製造業での過剰な設備投資の負担から、生産が減少し、輸出が低迷いたしました。

また、この中国経済の減速傾向や原油価格の下落が、新興国・資源国経済の減速をもたらす結果となっております。

欧州経済は、個人消費では改善傾向にあるものの、中国経済の減速、原油安、新興国経済の減速、さらにテロなどの政情不安等により、下振れリスクが高まってきました。

一方、米国経済は、個人消費や雇用環境が堅調に推移し、また製造業に持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復傾向を維持しました。

しかし、前述のような各国経済の厳しい状況から、米国経済の先行きに、景気減速が懸念される見方も出てきております。

このように、世界経済は、中国経済の減速や原油価格の下落や、それに伴う新興国や資源国経済の減速等の影響が、先進国経済の減速に波及することにより、世界同時不況への警戒感が高まっております。

その中、わが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

しかし、前述のような世界経済の下振れ等により、足元では景気が減速するリスクがますます高まっております。

このような情勢の下、当期の連結売上高は、

有機EL材料、一部の工業薬品や樹脂材料の需要減少等により、前期比8億62百万円減（2.5%減）の338億26百万円となりました。

損益面では、この売上高の減少により減益となりましたが、

原燃料価格の下落やコストダウン等の寄与により、

営業利益は、前期比32百万円増（4.0%増）の8億28百万円、

経常利益は、前期比97百万円減（13.3%減）の6億33百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億87百万円増（30.0%増）の8億11百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は、次のとおりであります。

なお、当期より物流関連を新たなセグメントに追加しております。

したがって、前期の数値を変更後のセグメントに組み替え、比較をしております。

#### 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要の低迷で、依然厳しい状況が続いており、一部で新製品の採用があったものの、減収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、食用色素での需要が回復したことで、増収となりました。

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野で着実に広がりを見せておりますが、同時に競争激化も進んでおり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、76億24百万円となり、前期比6億71百万円（8.1%）の減収、となりました。

#### 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、弾性繊維用途向けで安定した需要が続きましたが、建築用途向けは競争激化により、減収となりました。

建築材料事業は、止水材料の販売や、止水工事が引き続き好調に推移しましたが、ウレタン系防水材料の販売が競争激化により低迷し、前期並みとなりました。

特殊化学品事業は、医薬品分野で好調に推移しましたが、その他の分野で海外顧客での在庫調整があり、前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、125億94百万円となり、前期比2億9百万円（1.6%）の減収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素事業は、過酸化水素の誘導品や、その他工業薬品の需要が減少しましたが、紙パルプ、及び環境分野向けの過酸化水素が堅調に推移したことにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、67億19百万円となり、前期比48百万円（0.7%）の増収となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

農薬事業は、家庭園芸用除草剤等で前期並みに推移しましたが、殺虫剤で顧客の在庫調整があり、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、47億円となり、前期比92百万円（1.9%）の減収となりました。

〔物流関連セグメント〕

物流関連事業は、輸出入事業や、倉庫事業が堅調に推移し、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、19億48百万円となり、前期比1億83百万円（10.4%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、61億75百万円となり、前期末比4億79百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費18億23百万円、税金等調整前当期純利益6億62百万円、のれん償却額5億35百万円、仕入債務の減少4億40百万円等により、23億22百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15億94百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億10百万円、定期預金の払戻による収入11億66百万円等により、7億80百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済による支出14億49百万円、配当金の支払額3億93百万円等により、18億80百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
機能性色素	4,447	△19.6
機能性樹脂	6,891	0.6
基礎化学品	4,314	1.2
アグロサイエンス	4,769	△2.5
物流関連	—	—
報告セグメント計	20,423	△5.2
その他	—	—
合計	20,423	△5.2

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
機能性色素	990	△6.8
機能性樹脂	3,753	2.1
基礎化学品	1,672	△11.1
アグロサイエンス	1,610	5.6
物流関連	—	—
報告セグメント計	8,027	△1.5
その他	—	—
合計	8,027	△1.5

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産をしており、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
機能性色素	7,624	△8.1
機能性樹脂	12,594	△1.6
基礎化学品	6,719	0.7
アグロサイエンス	4,700	△1.9
物流関連	1,948	10.4
報告セグメント計	33,588	△2.2
その他	237	△33.5
合計	33,826	△2.5

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 海外売上高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

(注4) 当連結会計年度より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

また、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較をしております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 事業の強化

当社グループは、2015年度を初年度とする

6ヵ年の中期経営計画“HONKI 2020”（2015～2020年度）をスタートさせました。

（**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備をいたします。

##### ○ “HONKI 2020” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を強化・育成してまいります。

- 基盤事業 : 現在もすでに収益を上げている事業
- 成長事業 : 2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業
- 育成事業 : 2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業
- 新製品創出 : 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

“HONKI 2020”では、以下の施策に取り組んでまいります。

- 1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」
- 2) 「次世代の柱」を確立
- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大
- 4) グローバル運営体制の一層の強化
- 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成
- 6) CSR（企業の社会的責任）の取組みの強化

1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤」の確保

基盤事業：現在もすでに収益を上げている事業

[基本方針]

- ・コストダウンの実施
- ・生産能力増強
- ・新規用途開発
- ・グローバルに拡販

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・既存CCA（電荷制御剤）
- ・アルミ着色用染料、文具用染料
- ・カラートリートメント用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・既存ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
- ・ホスゲン誘導品
- ・タイヤ用接着剤
- ・防水材、止水材

[基礎化学品セグメント]

- ・過酸化水素、過炭酸ソーダ

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草剤
- ・殺虫剤
- ・受託製剤

[物流関連セグメント]

- ・物流・倉庫業

2) 「次世代の柱」を確立

成長事業：2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針]

- ・成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大
- ・戦略的投資の展開

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・有機EL材料
- ・環境対応型CCA（電荷制御剤）

[基礎化学品セグメント]

- ・過酢酸
- ・動物薬用過酸化水素

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草液剤
- ・メガソーラー緑地管理分野



- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大  
 育成事業：2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業  
 新製品創出：2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

i) 育成事業

[基本方針]

- ・新製品の創出
- ・売上高・販売シェアの拡大

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・カラーフィルター用染料
- ・カラートナー用CCA（電荷制御剤）
- ・インクジェット用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・新規ポリオール材料

[アグロサイエンスセグメント]

- ・農業用途向け過酸化水素

ii) 新製品創出

[基本方針]

- ・2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す
- ・当社グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

4) グローバル運営体制の一層の強化

[基本方針]

- ・グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進する

5) 多様化する社会に対応できる人材の育成

[基本方針]

- ・「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

6) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の取組みの強化

[基本方針]

- ・全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

○ 経営目標

	2020年度 (計画)
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

以上の施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成26年6月26日開催の当社第156期定時株主総会において、「会社法施行規則」第118条第3号に定める「当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を導入いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループの特長は、機能性色素・機能性樹脂・基礎化学品・アグロサイエンス・物流関連などの各分野で、それぞれのグループ会社が、高いスペシャリティを持っていることです。その中で、当社のグループ会社は、それぞれの研究開発・生産・販売部門が三位一体となり、お客様の多種多様なご要望に対応して、独自の技術力やネットワークを活かしながら、常に、高品質の製品やサービスを提供しております。そして、そのことが、当社グループ全体としての高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を築いております。こうしたグループパワーを、さらに高めるために、今後も、コスト競争力・収益力・リスク抵抗性に対し優位性を持った、当社グループを構築してまいります。

成長事業・育成事業では、経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。また、有機合成を核とする得意技術とノウハウを、一層、応用展開していくことで、グループ全体の高機能・高付加価値化を進め、お客様に、よりご満足いただける製品・サービスの提供を、実現してまいります。

このように、各事業分野の専門技術に特化したグループ会社での、シナジー効果の発揮に加え、得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型の企業グループを目指すことが、当社並びに株主の皆様との共同の利益、及び当社の企業価値の向上に資するものと、考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、かかる当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目指すものでなければならないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

「(1) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた諸施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本対応策では、当社の株券等の大規模買付を行おうとする者は、

- 1) 事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、
  - 2) 取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付行為を開始する、
- という大規模買付のルールを提示しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないと取締役会が判断する場合には、取締役会は、大規模買付ルールが遵守されたか否かについて独立委員会に諮問します。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情を、合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも大規模買付情報の一部が提出されないことのみをもって、大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものといたします。

大規模買付ルールが遵守されておらず、対抗措置を発動すべきであると独立委員会が勧告する場合には、取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定することがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会に対して諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、対抗措置の発動を決定することがあります。本対応策に基づき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てとしますが、当該対抗措置の仕組み上、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失又は不測の損害を被るような事態が生じることは想定しておりません。

④ 上記③の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本対応策は、株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として導入するものであり、当社の株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、

株主の皆様が、必要かつ十分な情報及び一定の検討期間を確保することによって、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かをご判断できる仕組みとなっております。

本対応策の有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第159期定時株主総会の終結時までとしており、その後も継続する場合は、定時株主総会において株主の皆様はその可否を判断していただくこととなっております。

さらに、有効期間の満了前であっても、株主総会又は株主総会において選任された取締役により構成される取締役会において、本対応策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従い、本対応策は変更又は廃止されることから、株主の皆様の意思が反映される内容となっております。

対抗措置の発動等に際しては、取締役会は、独立委員会に諮問します。

独立委員会は、必要に応じて、専門家等の助言を得た上で取締役会に対して勧告を行い、取締役会は、かかる独立委員会の勧告について最大限尊重します。

これにより取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

また、大規模買付ルールを遵守して行われる大規模買付行為に対して対抗措置を発動する場合は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動できないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

以上のことから、上記③の取組みは、①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

##### （景気動向）

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

##### （為替レートの変動）

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### （金利変動）

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクについて、金利スワップによるヘッジや、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる資金調達を行っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### （原材料調達）

当社グループは、製造する製品の原材料・燃料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済環境及び需給変動等によって、調達コストが上昇するリスク及び入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### （製品価格等）

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### （品質）

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### （研究開発）

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない開発方針の変更が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。

一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。

こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(情報漏洩)

当社グループは、企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めています。

これらの情報の流出により予期し得ない問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）及び中国地方（山口県）、大韓民国（忠清北道）に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ・デモ・ストライキ・政情不安・通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、法的規制等が、

当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ (当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1, 4-ブタンジオール 事業に関する提携

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループが長年に渡り培ってきた技術を基に、  
「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」  
の実現に向けた、研究開発を行っております。

研究開発は、国内では、筑波研究所と各事業所開発部で、国外では、大韓民国において、SFC CO., LTD.  
及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. で取り組んでおります。

全社的な研究開発活動としては、「新規テーマ探索プロジェクト」を立ち上げ、  
次世代の新事業の創出に向けて、「環境」と「エネルギー」をキーワードに、  
長期的視野に立った研究開発戦略の構築を行っております。

また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。  
当期における当社グループ全体の研究開発費は、28億56百万円であります。

### (機能性色素セグメント)

機能性色素セグメントでは、有機EL材料の開発、イメージング材料事業であるトナー用電荷制御剤、  
有機光導電体材料、及びインクジェット用染料等の開発、  
色素材料事業であるアルミ着色用染料、文具用染料、及びカラートリートメント用染料、食品添加物用染料等  
の開発を推進しております。

有機EL材料の開発では、当社の正孔輸送材、電子輸送材に加え、SFC CO., LTD. の発光材と、  
各材料の技術を融合して、新規の材料を開発しております。

また、筑波研究所、SFC CO., LTD. 及びHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. の研究所を最大限に活用して、  
お客様に密着した開発活動に、取り組んでおります。

イメージング材料については、環境対応と性能向上を合わせ持つ、カラートナー用電荷制御剤や、  
トナー周辺材料の開発を積極的に推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は、22億34百万円であります。

### (機能性樹脂セグメント)

機能性樹脂セグメントでは、ウレタン原料のポリオールであるPTGについて、植物由来（非可食）原料を  
100%用いたバイオPTGを中心とした特殊ポリオールの開発、ウレタン系防水材の開発、  
医薬・農薬・電子材料等の中間材料の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は、3億26百万円であります。

### (基礎化学品セグメント)

基礎化学品セグメントでは、過酸化水素及びその誘導品について、動物薬用過酸化水素、  
医療用器具の消毒等、新規分野への用途展開を積極的に図っております。

当セグメントに係る研究開発費は、80百万円であります。

### (アグロサイエンスセグメント)

アグロサイエンスセグメントでは、新規農薬製剤の開発を引き続き推進し、逐次上市しております。

当セグメントに係る研究開発費は、2億14百万円であります。

### (物流関連セグメント)

物流関連セグメントに係る研究開発費は、該当ありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ① 収益状況の概要

当連結会計年度における売上高は、前期比8億62百万円減（2.5%減）の338億26百万円となりました。損益面では、営業利益は、前期比32百万円増（4.0%増）の8億28百万円、経常利益は、前期比97百万円減（13.3%減）の6億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億87百万円増（30.0%増）の8億11百万円となりました。なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比8億61百万円減の233億23百万円となりました。原燃料価格の下落やコストダウン等の寄与により、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント減少し、68.9%となっております。販売費及び一般管理費は、前期比32百万円減の96億74百万円となりました。

#### ③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、為替差益の減少2億21百万円等により、前期比2億63百万円減の2億76百万円となり、営業外費用は、退職給付費用の減少2億70百万円等により、前期比1億33百万円減の4億72百万円となりました。

#### ④ 特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少87百万円等により、前期比66百万円減の59百万円となりました。特別損失は、損害賠償金の増加20百万円等により、前期比27百万円増の30百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における

資産合計は、511億33百万円となり、前期末比33億50百万円の減少となりました。

主な増減要因は、有形・無形固定資産の減少23億52百万円、投資有価証券の減少8億23百万円、受取手形及び売掛金の減少2億27百万円等であります。

負債合計は、200億77百万円となり、前期末比22億99百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少14億49百万円、支払手形及び買掛金の減少5億円等であります。

純資産合計は、310億56百万円となり、前期末比10億51百万円の減少となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の減少6億10百万円、為替換算調整勘定の減少4億20百万円、非支配株主持分の減少4億円、利益剰余金の増加4億15百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、56.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度においては、総額4億1百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性色素セグメントにおいては、1億91百万円、機能性樹脂セグメントにおいては、72百万円、基礎化学品セグメントにおいては、1億19百万円、アグロサイエンスセグメントにおいては、2百万円、物流関連セグメントにおいては、6百万円、その他セグメントにおいては、1百万円、全社においては、7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
郡山工場 (福島県郡山市)	機能性色素 基礎化学品	電子材料製造設備 無機工業薬品 製造設備	1,111	857	8,977 (270)	89	11,036	144
横浜工場 (神奈川県横浜市)	機能性色素	染料製造設備	1,170	134	1,350 (51)	25	2,680	45
南陽工場 (山口県周南市)	機能性色素 機能性樹脂 アグロサイエンス	中間体製造設備 PTG製造設備	762	677	2,032 (319)	29	3,502	86
本社他 (東京都中央区)	—	総括業務施設等	180	0	59 (2)	85	325	130
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究施設	1,287	0	1,458 (40)	76	2,823	25
合計			4,512	1,670	13,879 (683)	305	20,368	430

##### (2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
SFC CO., LTD.	(大韓民国 忠清北道)	機能性色素	有機EL材料・ 精密化学品 製造設備	2,225	482	70 (0.4)	32	2,811	90

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 貸与中の主な資産は、郡山工場の土地1億23百万円（10千㎡）であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

(注3) 帳簿価額は、未実現利益消去前の金額を記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第158期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決されることを条件として、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数を2億株から2千万株に変更いたします。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(注) 平成28年6月28日開催の第158期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決されることを条件として、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,413,726株となります。また、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月19日	10,050,000	84,137,261	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050,000株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	51	62	69	2	5,987	6,213	—
所有株式数（単元）	—	29,462	2,698	15,843	6,369	34	29,003	83,409	728,261
所有株式数の割合（%）	—	35.32	3.23	18.99	7.64	0.04	34.77	100.00	—

（注）自己株式5,083,717株は、「個人その他」欄に5,083単元、及び「単元未満株式の状況」欄に717株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	7,000	8.32
保土谷化学工業(株)（自己株式）	東京都中央区八重洲2-4-1	5,083	6.04
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,987	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,501	2.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,143	2.55
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,483	1.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,414	1.68
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	1,300	1.55
計	—	27,832	33.08

（注1）前事業年度末において、「その他の関係会社」であった東ソー(株)は、当事業年度末では「その他の関係会社」ではなくなりました。

（注2）上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,501千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,143千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,083,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,326,000	78,326	—
単元未満株式	普通株式 728,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,326	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業(株)	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,083,000	—	5,083,000	6.04
計	—	5,083,000	—	5,083,000	6.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 「会社法」第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	11,079	2,161
当期間における取得自己株式	1,097	232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
新株予約権行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による譲り渡し)	1,873	627	—	—
保有自己株式数	5,083,717	—	5,084,814	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲り渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、

1株当たり2円50銭（支払開始予定日 平成28年6月29日）とさせていただきます。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当金は、5円となります。

（注） 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	197	2.5
平成28年5月11日 取締役会決議	197	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	388	285	248	222	257
最低（円）	201	134	161	177	147

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高（円）	171	257	251	242	213	199
最低（円）	158	168	211	196	157	175

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

(1) 平成28年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の と お り で あ り ま す。

男性 11名 女性 0名 （役員 の う ち 女 性 の 比 率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長 平成22年6月 当社取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注3)	78
取締役		砂 田 栄 一	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年6月 当社法務・知的財産部長 平成16年4月 当社コンプライアンス統括部長 平成17年6月 当社執行役員コンプライアンス統括 部長 平成18年7月 当社執行役員業務改革推進部長 平成20年6月 当社執行役員内部統制部長兼 IT統括部長 平成23年4月 当社常務執行役員内部統制部長 平成26年6月 当社常務執行役員法務部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	30
取締役		笠 原 郁	昭和31年7月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社研究企画管理部長 平成22年4月 当社執行役員研究開発部長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	23
取締役		堀 切 良 浩	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成19年4月 みずほ証券㈱ 金融・公共法人営業グループ 統括部長 平成20年8月 市光工業㈱執行役員経理本部長 平成23年4月 当社経理部長 平成24年4月 当社執行役員経理部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	36
取締役		松 野 眞 一	昭和34年3月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社購買部長 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長 平成24年4月 当社執行役員郡山工場長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	28
取締役		松 本 祐 人	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社電子・色素材料事業部長 平成24年4月 当社イメージング材料事業部長 平成25年4月 当社事業推進部長 平成26年4月 当社執行役員事業推進部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		三 柴 英 嗣	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成15年9月 興銀リース㈱管理部法務室長 平成18年6月 当社コンプライアンス統括部長 平成20年6月 当社法務部長 平成23年4月 当社執行役員法務部長 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	22
取締役 (監査等委員)		蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役事業本部長兼 樹脂材料事業部長兼化学品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	75
取締役 (監査等委員)		佐 藤 正 昭	昭和25年2月9日生	昭和51年4月 自治省(現 総務省)入省 平成3年4月 同省自治大学校研究部長 平成4年6月 同省自治大学校教務部長 平成7年4月 広島市企画調整局長 平成8年4月 同市財政局長 平成11年7月 地方職員共済組合事務局長 平成16年3月 総務省大臣官房付 平成16年4月 財団法人消防試験研究センター常務理事 平成21年7月 みずほ信託銀行㈱顧問 平成23年6月 中部国際空港㈱常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	—
取締役 (監査等委員)		加 藤 周 二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成7年6月 国土庁長官官房参事官 平成9年5月 通商産業省大臣官房付 平成9年12月 社団法人国際経済政策調査会 主任エコノミスト 平成11年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 財団法人日本立地センター 特別客室研究員 平成13年12月 ㈱ビックカメラ入社 ㈱フューチャー・エコロジー 代表取締役社長 平成15年11月 ㈱ビックカメラ取締役 平成22年2月 ㈱ビックカメラ取締役CSRO兼 内部統制室長 平成25年6月 ㈱小林洋行社外監査役(現在) 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	7
取締役 (監査等委員)		山 本 伸 浩	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同事務企画部長 平成21年6月 系統債権管理回収機構㈱ 取締役企画管理部長 平成22年10月 同社取締役業務部長 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	1
計	—	—	—	—	—	323



- (注1) 佐藤正昭氏、加藤周二氏及び山本伸浩氏は、社外取締役（監査等委員）であります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- (注2) 当社は、監査等委員である各取締役との間で、「責任限定契約」を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
- (注3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注4) 取締役（監査等委員）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注5) 当社は、法令に定める、監査等委員である社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 郁洋	昭和30年6月8日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同管財部長 平成21年6月 スターゼン(株)内部監査部長 平成25年4月 同社執行役員法務部長 平成26年10月 (株)農林中金総合研究所顧問 平成27年6月 総合警備保障(株)監査役(現在)	—

- (注) 補欠の監査等委員である社外取締役の選任の効力は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。

平成28年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野 利 和	全般
常務執行役員	砂 田 栄 一	内部統制部、内部監査部、法務部、IT統括部 総轄
常務執行役員	笠 原 郁	研究開発部、新規テーマ探索プロジェクト 総轄
常務執行役員	堀 切 良 浩	経営企画部、経理部、百周年記念行事準備プロジェクト、関係会社の管理（他部門の分掌業務を除く） 総轄
常務執行役員	松 野 眞 一	秘書室、人事部、総務部、生産・技術管理部、購買部、環境・安全・品質保証部、郡山工場、横浜工場、南陽工場 総轄
常務執行役員	松 本 祐 人	事業推進部、有機EL事業部、イメージング材料事業部、色素材料事業部、機能化学品事業部、パーオキサイド事業部、アグロ事業推進部、大阪支店、関係会社の営業 総轄
執行役員	佐々木 利 徳	南陽工場長
執行役員	増 子 俊 満	総務部長
執行役員	倉 重 浩 一	有機EL事業部長 兼 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 取締役会長
執行役員	富 山 裕 光	事業推進部、有機EL事業部、イメージング材料事業部、色素材料事業部、機能化学品事業部、パーオキサイド事業部、アグロ事業推進部、大阪支店、関係会社の営業 副総轄
執行役員	井 口 裕 之	保土谷アグロテック(株) 取締役社長
執行役員	佐 藤 伸 一	内部統制部長
執行役員	遠 山 正 史	IT統括部長

- (2) 平成28年6月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、  
「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び  
「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、  
役員の場合は、以下のとおりとなる予定であります。  
なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて  
記載しております。  
男性 11名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長 平成22年6月 当社取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注3)	78
取締役		砂田 栄一	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年6月 当社法務・知的財産部長 平成16年4月 当社コンプライアンス統括部長 平成17年6月 当社執行役員コンプライアンス統括 部長 平成18年7月 当社執行役員業務改革推進部長 平成20年6月 当社執行役員内部統制部長兼 IT統括部長 平成23年4月 当社常務執行役員内部統制部長 平成26年6月 当社常務執行役員法務部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	30
取締役		笠原 郁	昭和31年7月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社研究企画管理部長 平成22年4月 当社執行役員研究開発部長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	23
取締役		松野 眞一	昭和34年3月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社購買部長 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長 平成24年4月 当社執行役員郡山工場長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	28
取締役		松本 祐人	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社電子・色素材料事業部長 平成24年4月 当社イメージング材料事業部長 平成25年4月 当社事業推進部長 平成26年4月 当社執行役員事業推進部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	23
取締役		富山 裕光	昭和35年7月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社機能化学品事業部長 平成24年4月 当社経営企画部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部長 平成26年4月 保土谷UPL㈱取締役社長 平成28年4月 当社執行役員 (現在) 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		三 柴 英 嗣	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成15年9月 興銀リース㈱管理部法務室長 平成18年6月 当社コンプライアンス統括部長 平成20年6月 当社法務部長 平成23年4月 当社執行役員法務部長 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	22
取締役 (監査等委員)		蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役事業本部長兼 樹脂材料事業部長兼化学品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	75
取締役 (監査等委員)		佐 藤 正 昭	昭和25年2月9日生	昭和51年4月 自治省(現 総務省)入省 平成3年4月 同省自治大学校研究部長 平成4年6月 同省自治大学校教務部長 平成7年4月 広島市企画調整局長 平成8年4月 同市財政局長 平成11年7月 地方職員共済組合事務局長 平成16年3月 総務省大臣官房付 平成16年4月 財団法人消防試験研究センター常務理事 平成21年7月 みずほ信託銀行㈱顧問 平成23年6月 中部国際空港㈱常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	—
取締役 (監査等委員)		加 藤 周 二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成7年6月 国土庁長官官房参事官 平成9年5月 通商産業省大臣官房付 平成9年12月 社団法人国際経済政策調査会 主任エコノミスト 平成11年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 財団法人日本立地センター 特別客室研究員 平成13年12月 ㈱ビックカメラ入社 ㈱フューチャー・エコロジー 代表取締役社長 平成15年11月 ㈱ビックカメラ取締役 平成22年2月 ㈱ビックカメラ取締役CSRO兼 内部統制室長 平成25年6月 ㈱小林洋行社外監査役(現在) 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	7
取締役 (監査等委員)		山 本 伸 浩	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同事務企画部長 平成21年6月 系統債権管理回収機構㈱ 取締役企画管理部長 平成22年10月 同社取締役業務部長 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	1
計	—	—	—	—	—	308

- (注1) 佐藤正昭氏、加藤周二氏及び山本伸浩氏は、社外取締役（監査等委員）であります。  
また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- (注2) 当社は、監査等委員である各取締役との間で、「責任限定契約」を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
- (注3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注4) 取締役（監査等委員）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
- (注5) 当社は、法令に定める、監査等委員である社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。  
補欠の監査等委員である社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 郁洋	昭和30年6月8日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同管財部長 平成21年6月 スターゼン㈱内部監査部長 平成25年4月 同社執行役員法務部長 平成26年10月 ㈱農林中金総合研究所顧問 平成27年6月 総合警備保障㈱監査役（現在）	—

- (注) 補欠の監査等委員である社外取締役の選任の効力は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

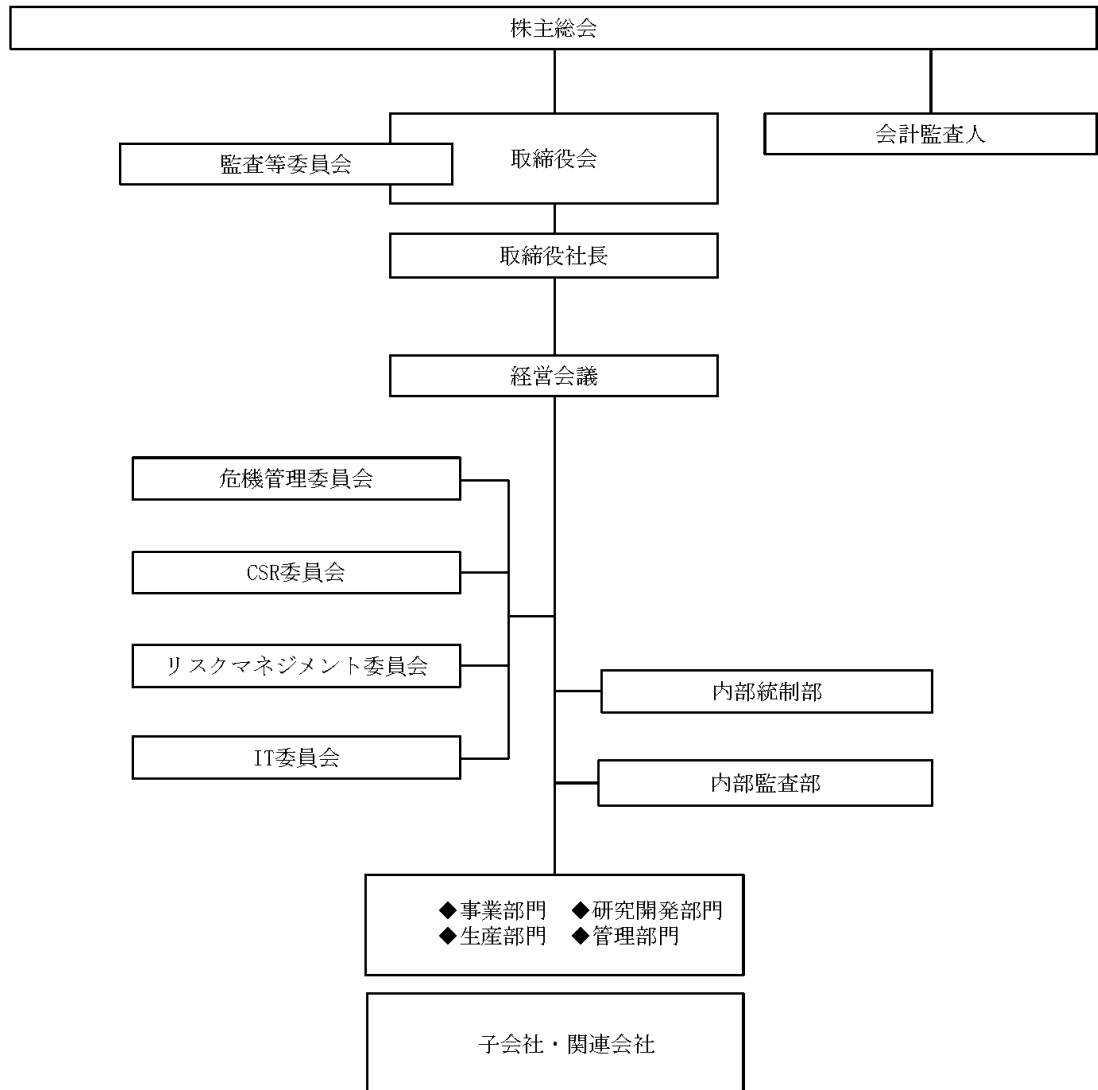
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

#### 2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

① 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



#### イ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は、従来から、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

当社の取締役会の監督機能を一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し、迅速な意思決定を行うため、平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行しております。なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

(監査等委員でない取締役・監査等委員である取締役・取締役会・監査等委員会・経営会議)

- ・取締役会は、監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役5名(内、社外取締役3名)によって構成します。
- ・取締役会は、モニタリング強化の観点から、当社グループの経営の基本方針の決定など重要な経営案件の決定及び監督を行い、重要な業務執行の決定については、定款に定めを設けたうえで、取締役会の決議によって、取締役社長に委任しております。
- ・上記、取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の委任を受けた取締役社長は、その業務執行につき、経営会議への諮問等に基づき決定すると共に、随時、経緯・結果等を、取締役会・監査等委員会に報告します。なお、経営会議は、原則として毎週1回開催します。
- ・取締役会は、内部統制の整備について決定します。  
(「ロ 内部統制システムの整備の状況」のとおり)
- ・監査等委員である社外取締役3名は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしております。また、幅広い見識や豊富な経験を活かし、取締役の業務執行の監督を行います。
- ・監査等委員会には、取締役の業務執行の監督の強化に資するよう、社外取締役ではない常勤監査等委員を2名選任します。  
また、監査等委員会は、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行ってまいります。
- ・当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。  
なお、当社における監査等委員でない取締役の選任基準は、経営者として相応しい人格、豊かな経験と素養を有することなどです。
- ・取締役は、監査等委員でない取締役と、監査等委員である取締役とを区別して、株主総会において選任されます。  
なお、監査等委員でない取締役の任期は、1年、監査等委員である取締役の任期は、2年とします。
- ・監査等委員と当社定款第30条により、責任限定契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とします。

(執行役員)

当社の執行役員制度は、

- i) 経営の効率化
- ii) その効果としての意思決定の迅速化
- iii) 機能の特化
- iv) 監督・監視機能の強化
- v) 経営の強化

を狙いとして導入したものです。

取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせています。

(会計監査人)

当社は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ています。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他が5名です。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき、当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制、監査等委員会の職務の執行のため必要な事項（以下、「内部統制」という。）を整備します。監査等委員会については、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を定めます。

（取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- ・当社グループは、「企業行動指針」、「コンプライアンス行動方針」をはじめとするコンプライアンス体制に関わる規程を定め、取締役、執行役員及び従業員（以下、「取締役等」という。）は、これらの規程を遵守し、法令、定款及び社会規範に則って行動します。
- ・当社は、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、平成27年6月に「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の活用等により取締役会の監督機能を強化しております。監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行います。また、取締役は、取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督します。
- ・内部統制部は、「会社法」及び「金融商品取引法」上の内部統制システム構築を推進するとともに、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社グループの取締役等に対する教育を行います。また、同部は、法令上疑義のある行為等について、取締役等が直接情報提供を行う手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営しております。

（取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制）

- ・当社グループは、「情報管理規程」等に従い、取締役の職務執行に関する情報を記録し、保存しております。取締役は、「情報管理規程」等により、常時、これらの情報を閲覧できます。

（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- ・当社グループは、当社グループに損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについて、「リスクマネジメント委員会運営規程」に基づきリスク管理を行うとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化します。

（取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

- ・当社は、執行役員制度を導入し、「執行役員規程」に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われるようにします。
- ・執行役員は、取締役会が決議した中期経営計画を達成するため、会社の権限分配及び意思決定ルールに基づいて、効率的な達成の方法を定め、月次の損益に関する会議等において定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促します。

（当社グループにおける業務の適正を確保するための体制）

- ・当社グループは、グループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」及び「規程管理規程」に基づき、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行します。
- ・当社グループにおける損失の危険の管理及びコンプライアンスについては、経営企画部及び内部統制部において管理運営する体制を採ります。

（監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性に関する事項）

- ・当社は、次の内容を含む「監査等委員会規程」及び「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を制定し、適切に運用します。
  - i) 監査等委員会に置かれた事務局は、監査等委員会からの協力要請に従い、その職務を補助します。
  - ii) 内部監査部及び内部統制部は、その実施する監査に関する年度計画について、事前に監査等委員会に説明し、監査等委員会から、その修正等を求められた場合は、対応します。
  - iii) 内部監査部及び内部統制部は、監査の実施状況について、監査等委員会に適宜報告を行い、監査等委員会が、必要があると認める場合は、追加実施等を行います。

（監査等委員会の職務を補助すべき従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項）

- ・当社は、次の内容を含む「監査等委員会規程」及び「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を制定し、適切に運用します。
- ・監査等委員会の事務局に所属する従業員の採用・異動については、あらかじめ監査等委員会の同意を要する。



(当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く。))が監査等委員会に報告をするための体制並びに監査等委員会へ情報提供をした取締役等(監査等委員である取締役を除く。)に不利益な取扱いをしないようにするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

・当社は、次の内容を含む「監査等委員会規程」及び「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を制定し、適切に運用します。

- i) 当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く。)は、監査等委員会から報告を求められた場合は、速やかに応じます。
- ii) 当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く。)は、当社グループの業務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項を発見した場合、その内容について直ちに監査等委員会に報告します。
- iii) 当社グループは、監査等委員会に対して報告をした取締役等について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

・当社は、次の内容を含む「監査等委員会規程」及び「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を制定し、適切に運用します。

・当社は、監査等委員が、その職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について当社に対し請求を行った場合、当該請求に関する費用又は、債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができません。

(ITの活用)

・当社グループは、内部統制を達成するため、ERPシステム導入により、ITセキュリティの確保、ファイル管理の明確化(証跡管理)等を行います。

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的考え方)

当社は、「企業行動指針」において、法令、社内規程、及び社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、ステークホルダー(利害関係者)と公正・公明な関係を維持し、公正な取引を行うことを掲げている。その上で、社会規範に適合した行動をとることが、当社の健全な発展のために不可欠との認識で「コンプライアンス行動方針」を策定し、反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとることとし、一切の関係を遮断することを掲げてます。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当統括部門を総務担当部門に一元化します。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所及び関係会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図ります。

ニ 社外取締役

社外取締役の加藤周二氏は、(株)小林洋行の社外監査役であります。同社と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役の山本伸浩氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります。既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。

なお、社外取締役3名と当社との間には取引関係はありません。

3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法」第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、剰余金の配当等、「会社法」第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議による旨を定款で定めております。

4) 株主総会特別決議の要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

5) 役員報酬等

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の 種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	147	147	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	2
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	2
社外役員	19	19	6
合計	192	192	21

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当社は、平成27年6月25日より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(注3) 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

(注4) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

(注5) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

(注6) 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。

(注7) 上記には、平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会において退任した取締役及び監査役を含めております。

ロ 役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績及び役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

当社では、平成28年度より、当社グループの中長期の業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、新たな自社株報酬制度を導入しています。

報酬額は、役位別に定められる「固定報酬」、前年度業績に対する評価を基準とする

「短期業績連動報酬」、中長期的な業績を反映する「中長期業績連動報酬(自社株報酬)」で構成されます。

6) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
44銘柄 4,481,855千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、  
貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	201,000	562,800	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本曹達(株)	500,000	349,000	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日産化学工業(株)	134,900	335,766	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)東邦銀行	568,740	280,957	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	276,600	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
セントラル硝子(株)	447,000	253,449	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
イハラケミカル工業(株)	132,271	232,929	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本化薬(株)	148,975	224,505	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱鉛筆(株)	44,000	196,020	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)クレハ	302,000	155,832	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	31,500	106,155	保険等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)横浜銀行	139,126	97,944	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	97,088	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)常陽銀行	130,000	80,340	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
大王製紙(株)	72,219	74,385	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本製紙(株)	33,728	60,912	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本ピグメント(株)	202,000	49,692	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	40,141	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
長瀬産業(株)	24,684	38,827	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
中越パルプ工業(株)	146,224	34,947	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)南都銀行	76,557	31,924	財務等に係る、取引の円滑化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱巴川製紙所	100,000	24,500	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	22,236	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	47,587	10,045	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三井化学㈱	16,500	6,369	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
レンゴー㈱	6,063	3,086	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
東海染工㈱	13,409	1,702	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日東紡㈱	3,406	1,590	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
カーリットホールディングス㈱	100	63	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー㈱	2,350,000	1,111,550	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
アイカ工業㈱	201,000	475,164	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日産化学工業㈱	134,900	391,210	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本曹達㈱	500,000	283,500	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
セントラル硝子㈱	447,000	273,117	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱鉛筆㈱	44,000	212,520	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱東邦銀行	568,740	205,315	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱山口フィナンシャルグループ	200,000	204,600	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
イハラケミカル工業㈱	132,271	192,322	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本化薬㈱	148,975	169,533	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱クレハ	302,000	108,116	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱瓦斯化学㈱	164,000	99,384	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	31,500	98,784	保険等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱横浜銀行	139,126	72,345	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
大王製紙㈱	72,219	68,535	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本製紙(株)	33,728	67,557	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)常陽銀行	130,000	50,180	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
日本ピグメント(株)	202,000	33,734	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
長瀬産業(株)	24,684	30,534	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
中越パルプ工業(株)	146,224	28,659	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	28,471	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)南都銀行	76,557	23,426	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)巴川製紙所	100,000	19,500	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	15,592	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,587	7,999	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三井化学(株)	16,500	6,187	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
レンゴー(株)	6,063	3,443	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
東海染工(株)	13,409	1,823	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日東紡(株)	3,406	1,236	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
カーリットホールディングス(株)	100	49	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	36	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて、必要な検証を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123	7,007
受取手形及び売掛金	11,863	11,635
商品及び製品	3,212	3,074
仕掛品	292	285
原材料及び貯蔵品	893	1,075
繰延税金資産	100	204
その他	483	475
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	23,948	23,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,606	19,611
減価償却累計額	△12,011	△12,646
建物及び構築物（純額）	6,594	6,965
機械装置及び運搬具	25,620	25,982
減価償却累計額	△23,207	△23,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,412	2,166
工具、器具及び備品	3,135	2,974
減価償却累計額	△2,499	△2,546
工具、器具及び備品（純額）	635	427
土地	※4 11,249	※4 11,239
リース資産	212	216
減価償却累計額	△115	△147
リース資産（純額）	97	69
建設仮勘定	1,636	78
有形固定資産合計	※2 22,625	20,946
無形固定資産		
のれん	568	22
その他	406	279
無形固定資産合計	974	301
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 6,321	※1、※2 5,497
長期貸付金	17	25
繰延税金資産	147	215
退職給付に係る資産	79	89
その他	612	556
貸倒引当金	△243	△239
投資その他の資産合計	6,934	6,143
固定資産合計	30,534	27,390
資産合計	54,483	51,133



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	4,386
短期借入金	4,685	4,685
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,801
リース債務	32	32
未払法人税等	171	203
未払消費税等	167	134
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	370	405
その他の引当金	2	1
その他	840	836
流動負債合計	12,618	12,487
固定負債		
長期借入金	6,228	4,427
リース債務	69	40
繰延税金負債	1,638	1,339
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,297	※4 1,228
環境対策引当金	112	98
退職給付に係る負債	—	82
資産除去債務	60	60
その他	350	313
固定負債合計	9,757	7,590
負債合計	22,376	20,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,084	4,500
自己株式	△1,699	△1,700
株主資本合計	23,171	23,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,004
土地再評価差額金	※4 2,714	※4 2,783
為替換算調整勘定	1,567	1,146
退職給付に係る調整累計額	501	399
その他の包括利益累計額合計	6,397	5,333
非支配株主持分	2,537	2,137
純資産合計	32,107	31,056
負債純資産合計	54,483	51,133

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,688	33,826
売上原価	※1 24,184	※1 23,323
売上総利益	10,503	10,503
販売費及び一般管理費		
発送費	1,528	1,593
役員報酬	374	362
人件費	1,977	1,900
賞与引当金繰入額	164	172
退職給付費用	108	90
旅費及び交通費	177	204
賃借料	416	420
減価償却費	209	191
研究開発費	※2 2,934	※2 2,856
のれん償却額	521	535
その他	1,293	1,344
販売費及び一般管理費合計	9,707	9,674
営業利益	796	828
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	88	106
固定資産賃貸料	66	60
為替差益	221	—
助成金収入	48	13
雑収入	80	68
営業外収益合計	539	276
営業外費用		
支払利息	145	127
退職給付費用	307	36
為替差損	—	154
環境関連整備費	125	137
雑損失	26	15
営業外費用合計	605	472
経常利益	730	633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 20
投資有価証券売却益	87	—
補助金収入	20	5
受取補償金	5	4
受取和解金	—	30
特別利益合計	126	59
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 6
損害賠償金	—	20
その他	—	2
特別損失合計	2	30
税金等調整前当期純利益	854	662
法人税、住民税及び事業税	272	327
法人税等還付税額	△9	△1
法人税等調整額	△242	△261
法人税等合計	21	64
当期純利益	833	598
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	209	△212
親会社株主に帰属する当期純利益	623	811

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	833	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	△610
土地再評価差額金	130	68
為替換算調整勘定	801	△606
退職給付に係る調整額	501	△102
その他の包括利益合計	※1,※2 2,527	※1,※2 △1,249
包括利益	3,361	△650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927	△253
非支配株主に係る包括利益	433	△397

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861
会計方針の変更による 累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,196	9,589	3,776	△1,695	22,867
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当期純利益			623		623
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	307	△3	303
当期末残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	520	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151
会計方針の変更による 累積的影響額								6
会計方針の変更を反映した 当期首残高	520	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,157
当期変動額								
剰余金の配当								△316
親会社株主に帰属する 当期純利益								623
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,093	130	577	501	2,303	△51	393	2,645
当期変動額合計	1,093	130	577	501	2,303	△51	393	2,949
当期末残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			811		811
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	415	△1	413
当期末残高	11,196	9,589	4,500	△1,700	23,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107
当期変動額								
剰余金の配当								△395
親会社株主に帰属する 当期純利益								811
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△610	68	△420	△102	△1,064	—	△400	△1,465
当期変動額合計	△610	68	△420	△102	△1,064	—	△400	△1,051
当期末残高	1,004	2,783	1,146	399	5,333	—	2,137	31,056

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	662
減価償却費	1,597	1,823
のれん償却額	521	535
引当金の増減額 (△は減少)	21	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	△21
受取利息及び受取配当金	△122	△134
支払利息	145	127
為替差損益 (△は益)	△68	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△20
有形固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	—
受取補償金	△5	△4
受取和解金	—	△30
損害賠償損失	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	△440
その他の資産・負債の増減額	△208	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△41
その他	△14	10
小計	2,865	2,558
利息及び配当金の受取額	124	139
利息の支払額	△145	△128
補償金の受取額	5	4
和解金の受取額	—	30
損害賠償金の支払額	—	△20
法人税等の支払額	△273	△326
法人税等の還付額	176	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753	2,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△499	△1,594
定期預金の払戻による収入	195	1,166
有形及び無形固定資産の取得による支出	△333	△410
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	216	—
関係会社株式の取得による支出	△97	—
貸付けによる支出	△5	△32
貸付金の回収による収入	40	26
差入保証金の差入による支出	△78	△35
差入保証金の回収による収入	47	40
その他	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△1,471	△1,449
配当金の支払額	△314	△393
非支配株主への配当金の支払額	△40	△2
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△32	△33
その他	△73	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464	△479
現金及び現金同等物の期首残高	4,190	6,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,654	※1 6,175



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数は10社であります。  
連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。
  - (2) 主要な非連結子会社名  
保土谷テクノサービス(株)  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社はありません。
  - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等  
保土谷テクノサービス(株)  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち保土谷（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
    - ロ デリバティブ  
時価法
    - ハ たな卸資産  
総平均法（一部の連結子会社は移動平均法又は個別法）による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）
    - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（62億15百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の

資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、一時償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
イ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「環境関連整備費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1億52百万円は、「環境関連整備費」1億25百万円、「雑損失」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	541百万円	541百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
土地	2,535百万円	(2,535百万円)	－百万円	(－百万円)
建物及び構築物	817	(817)	－	(－)
機械装置及び運搬具	1,192	(1,192)	－	(－)
投資有価証券	226	(－)	196	(－)
計	4,772	(4,545)	196	(－)

(注) ( )内は工場財団抵当に供している資産を示しております。

なお、前連結会計年度末において、上記資産には、銀行取引に関わる根抵当が設定されておりましたが、当連結会計年度末において、担保としての根抵当権をすべて解除したため、担保に供されている資産はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	211百万円	156百万円

### 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	3	1
計		203	201

### ※4 再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日及び平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地再評価差額金	2,714百万円	2,783百万円
繰延税金負債	1,297	1,228
平成12年3月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△2,448	△2,360
平成13年12月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△117	△123

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	34百万円	10百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,934百万円	2,856百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	11百万円	—百万円
建物及び構築物	—	20
機械装置及び運搬具	0	—
計	12	20

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
その他	—	1
上記解体撤去費用	—	1
計	2	6

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,459百万円	△825百万円
組替調整額	—	—
計	1,459	△825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	801	△606
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	252	△153
組替調整額	304	22
計	557	△130
税効果調整前合計	2,817	△1,561
税効果額	△290	312
その他の包括利益合計	2,527	△1,249

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,459百万円	△825百万円
税効果額	△365	215
税効果調整後	1,093	△610
土地再評価差額金：		
税効果額	130	68
税効果調整後	130	68
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	801	△606
税効果額	—	—
税効果調整後	801	△606
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	557	△130
税効果額	△55	27
税効果調整後	501	△102
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,817	△1,561
税効果額	△290	312
税効果調整後	2,527	△1,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,054	20	—	5,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

20千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	158	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	158	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,074	11	1	5,083

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求に応じた事による減少

1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	197	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,123百万円	7,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△468	△831
現金及び現金同等物	6,654	6,175

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避すること及び、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、投機的な取引は行わないこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,123	7,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,842	11,842	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,385	5,385	—
資産計	24,351	24,351	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,887	4,887	—
(2) 短期借入金	6,134	6,134	—
(3) 長期借入金	6,228	6,208	△20
負債計	17,250	17,230	△20
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,007	7,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,619	11,619	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,561	4,561	—
資産計	23,188	23,188	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,386	4,386	—
(2) 短期借入金	6,486	6,486	—
(3) 長期借入金	4,427	4,435	8
負債計	15,300	15,309	8
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

なお、受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、

当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式・その他	855	855
金銭信託	80	80

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	568	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,842	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	12,411	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	831	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,619	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	12,451	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,685	—	—	—	—	—
長期借入金	1,449	1,801	1,581	1,327	949	569
リース債務	32	31	24	12	1	—
合計	6,166	1,833	1,605	1,339	951	569

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,685	—	—	—	—	—
長期借入金	1,801	1,581	1,327	949	512	56
リース債務	32	25	12	2	—	—
合計	6,519	1,606	1,340	952	512	56

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,274	2,964	2,310
	小計	5,274	2,964	2,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110	131	△21
	小計	110	131	△21
合計		5,385	3,095	2,289

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	216	87	—
合計	216	87	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,007	2,387	1,619
	小計	4,007	2,387	1,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	554	709	△155
	小計	554	709	△155
合計		4,561	3,097	1,464

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,445	1,835	(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約	売掛金	121	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,835	1,179	(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約	売掛金	24	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度（積立型）を採用しております。  
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度（非積立型）を採用しております。  
その他の連結子会社は退職一時金制度（非積立型）、又は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。  
当社を除いて、退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法で計算されております。  
確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた年金を支給しております。  
退職一時金制度では給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,938百万円	3,949百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△6	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,932	3,949
勤務費用	187	186
利息費用	39	39
数理計算上の差異の発生額	78	2
退職給付の支払額	△287	△517
退職給付債務の期末残高	3,949	3,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,788百万円	4,120百万円
期待運用収益	75	82
数理計算上の差異の発生額	331	△150
事業主からの拠出額	212	215
退職給付の支払額	△287	△517
年金資産の期末残高	4,120	3,750

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84百万円	91百万円
退職給付費用	6	1
退職給付の支払額	—	△10
その他	—	0
退職給付に係る負債の期末残高	91	82

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,949百万円	3,661百万円
年金資産	4,120	3,750
	△170	△89
非積立型制度の退職給付債務	91	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△79	△7
退職給付に係る資産	△79	△89
退職給付に係る負債	—	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△79	△7

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	187百万円	186百万円
利息費用	39	39
期待運用収益	△75	△82
数理計算上の差異の費用処理額	13	5
会計基準変更時差異の処理額	307	36
過去勤務費用の費用処理額	△16	△19
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	462	168

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	51百万円	19百万円
数理計算上の差異	△300	147
会計基準変更時差異費用処理分	△307	△36
合 計	△557	130

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△70百万円	△51百万円
未認識数理計算上の差異	△523	△375
会計基準変更時差異	36	—
合 計	△556	△426



(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	35%	38%
株式	38	34
一般勘定	19	19
現金及び預金	8	8
その他	0	0
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.3%	1.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1億12百万円、当連結会計年度1億11百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	1,648百万円	1,353百万円
投資有価証券評価損	753	712
賞与引当金	142	145
合併による土地売却益修正損	420	398
未実現利益	52	58
環境対策引当金	36	30
貸倒引当金	82	76
長期前払費用償却	50	48
ゴルフ会員権評価損	32	28
減損損失	145	132
たな卸資産評価損	40	31
その他	280	377
繰延税金資産小計	3,685	3,393
評価性引当額	△3,432	△2,968
繰延税金資産合計	253	425
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△675	△459
その他	△979	△884
繰延税金負債小計	△1,654	△1,344
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,297	△1,228
繰延税金負債合計	△2,951	△2,572
差引：繰延税金負債の純額	△2,698	△2,147

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	100百万円	204百万円
固定資産—繰延税金資産	147	215
流動負債—繰延税金負債	△10	—
固定負債—繰延税金負債	△1,638	△1,339
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,297	△1,228

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△2.6
住民税均等割等	2.4	4.2
評価性引当額の増減	△31.3	△65.4
外国税金	6.1	4.5
試験研究費の総額に係る税額控除	△1.8	△5.6
連結子会社の適用税率差異	△3.1	10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	1.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△11.3	△7.0
のれん償却額	21.3	26.6
法人税等還付税額	△1.1	—
繰越税額控除	△14.8	△5.3
過年度法人税等	—	14.9
その他	0.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	9.7

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は68百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び一部子会社事務所について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該賃借不動産に係る既存建物原状回復費用等であります。

海外研究用施設建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

海外工場建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社及び一部子会社事務所移転に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は5年、割引率は0.22%を採用しております。

海外研究用施設建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は3.10%を採用しております。

海外工場建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は2.07%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	54百万円	60百万円
海外工場建設に伴う増加額	5	—
時の経過による調整額	0	0
その他の増減額(△は減少)	—	△0
期末残高	60	60

(注) 海外工場建設に伴う資産除去債務については、工場完成時の割引率等に変更しております。

当該影響額については海外工場建設に伴う増加額に含めて記載しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び子会社(一部を除く)の一部賃貸借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。  
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円（営業外損益に計上）であります。  
当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（営業外損益に計上）であります。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	302	295
期中増減額	△7	△0
期末残高	295	294
期末時価	1,568	1,564

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費及び賃貸資産の売却であります。  
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費であります。

(注3) 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	1,765	34,331	357	34,688	—	34,688
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	140	291	—	1,338	1,918	56	1,974	△1,974	—
計	8,444	12,944	6,963	4,793	3,104	36,250	413	36,663	△1,974	34,688
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△991	666	153	486	447	762	35	797	△0	796
セグメント資産	19,521	9,309	7,490	4,269	2,628	43,219	929	44,148	10,334	54,483
その他の項目										
減価償却費	861	319	202	28	100	1,513	41	1,554	43	1,597
のれんの償却額	471	—	—	49	—	521	—	521	—	521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	77	70	4	18	343	9	353	0	354

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	7,624	12,594	6,719	4,700	1,948	33,588	237	33,826	—	33,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	146	132	209	—	1,344	1,833	58	1,892	△1,892	—
計	7,771	12,727	6,928	4,700	3,293	35,422	296	35,719	△1,892	33,826
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,596	959	672	323	453	812	16	828	0	828
セグメント資産	17,713	8,798	7,462	4,334	2,626	40,937	696	41,634	9,499	51,133
その他の項目										
減価償却費	1,116	308	198	29	90	1,744	36	1,780	43	1,823
のれんの償却額	495	—	—	40	—	535	—	535	—	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191	72	119	2	6	392	1	393	7	401

（注1）各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益であります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△0百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額103億34百万円の内訳は、全社資産104億86百万円、消去△1億51百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額94億99百万円の内訳は全社資産96億64百万円、消去△1億65百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	1,765	357	34,688

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
27,392	3,658	1,651	1,803	182	34,688

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	合計
18,541	4,083	0	22,625

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,624	12,594	6,719	4,700	1,948	237	33,826

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
27,080	2,890	1,650	2,002	202	33,826

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	合計
17,880	3,063	1	20,946



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	471	—	—	49	—	—	—	521
当期末残高	527	—	—	40	—	—	—	568

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	495	—	—	40	—	—	—	535
当期末残高	22	—	—	—	—	—	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.00円	1株当たり純資産額	365.82円
1株当たり当期純利益	7.89円	1株当たり当期純利益	10.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	32,107	31,056
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,569	28,919
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,537	2,137
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	5,074	5,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	79,062	79,053

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	623	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	623	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,075	79,057

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、同年6月28日開催の第158期定時株主総会に、普通株式の併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

また、同議案が承認可決することを条件として、単元株式数の変更を行うことを決定いたしました。同議案が承認可決された場合、同年10月1日をもって、株式併合及び単元株式数の変更を行います。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画(平成19年11月27日公表)」に基づき、すべての国内上場会社の売買単위를100株に統一することを目標としております。

東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更することといたします。

これに併せ、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価額の水準を維持し、

また株主様の議決権数に変更が生じることがないように、

当社株式について10株を1株に併合することといたします。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合にて併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	84,137,261株
株式併合により減少する株式数	75,723,535株
株式併合後の発行済株式総数	8,413,726株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、「会社法」第235条に基づき一括して処分し、その代金を、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 併合の効力発生日（平成28年10月1日）における発行可能株式総数

20,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株主総会決議日	平成28年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,739円98銭	3,658円17銭
1株当たり当期純利益	78円90銭	102円59銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,685	4,685	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,449	1,801	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	32	32	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,228	4,427	1.2	平成29.4～ 平成33.6
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	69	40	—	—
合計	12,465	10,987	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,581	1,327	949	512
リース債務	25	12	2	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,738	16,062	24,153	33,826
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△135	△56	△45	662
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△137	△41	52	811
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.74	△0.53	0.67	10.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.74	1.21	1.20	9.59

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,287	3,694
受取手形	18	93
売掛金	※2 7,834	※2 7,256
商品及び製品	2,171	2,013
仕掛品	114	118
原材料及び貯蔵品	645	686
繰延税金資産	—	95
前払費用	111	108
短期貸付金	※2 1,436	※2 1,521
未収入金	106	18
その他	22	28
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	15,740	15,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,282	3,078
構築物	1,540	1,433
機械及び装置	1,948	1,668
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	262	191
土地	13,879	13,879
リース資産	67	50
建設仮勘定	20	63
有形固定資産合計	※1 21,003	20,368
無形固定資産		
ソフトウェア	325	210
ソフトウェア仮勘定	18	17
その他	53	46
無形固定資産合計	397	274
投資その他の資産		
投資有価証券	4,102	4,736
関係会社株式	6,733	5,309
関係会社出資金	34	34
長期貸付金	1	—
長期前払費用	104	76
その他	256	252
貸倒引当金	△236	△233
投資その他の資産合計	10,995	10,176
固定資産合計	32,396	30,818
資産合計	48,137	46,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 2,190	※2 1,945
短期借入金	4,505	4,505
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,801
リース債務	20	21
未払金	※2 442	※2 446
未払費用	131	126
未払法人税等	54	85
賞与引当金	272	293
設備関係未払金	141	145
その他	138	122
流動負債合計	9,347	9,493
固定負債		
長期借入金	6,228	4,427
リース債務	50	32
繰延税金負債	1,543	1,289
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,228
退職給付引当金	386	337
環境対策引当金	112	98
資産除去債務	43	43
その他	62	61
固定負債合計	9,725	7,519
負債合計	19,072	17,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,495
資本剰余金合計	9,589	9,589
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900	1,900
繰越利益剰余金	3,851	4,741
利益剰余金合計	5,752	6,642
自己株式	△1,699	△1,700
株主資本合計	24,839	25,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	923
土地再評価差額金	2,714	2,783
評価・換算差額等合計	4,225	3,706
純資産合計	29,064	29,434
負債純資産合計	48,137	46,448

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 21,148	※1 20,673
売上原価	※1 15,420	※1 14,354
売上総利益	5,727	6,319
販売費及び一般管理費		
発送費	1,111	1,180
役員報酬	190	192
人件費	1,258	1,122
賞与引当金繰入額	101	106
退職給付費用	68	56
減価償却費	148	138
研究開発費	1,291	1,241
その他	1,210	1,319
販売費及び一般管理費合計	5,381	5,357
営業利益	345	962
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	※1 473	※1 398
固定資産賃貸料	※1 249	※1 255
為替差益	196	—
雑収入	115	59
営業外収益合計	1,053	731
営業外費用		
支払利息	142	124
退職給付費用	307	36
為替差損	—	141
環境関連整備費	125	137
雑損失	24	13
営業外費用合計	600	454
経常利益	799	1,239
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	87	—
補助金収入	20	5
受取和解金	—	30
その他	5	4
特別利益合計	125	39
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税引前当期純利益	923	1,272
法人税、住民税及び事業税	99	134
法人税等調整額	△97	△147
法人税等合計	2	△13
当期純利益	921	1,285

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,239	5,140	△1,695	24,231
会計方針の変更による累積的影響額						6	6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,246	5,147	△1,695	24,238
当期変動額									
剰余金の配当						△316	△316		△316
当期純利益						921	921		921
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	604	604	△3	600
当期末残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,851	5,752	△1,699	24,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	2,583	3,048	27,280
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	2,583	3,048	27,286
当期変動額				
剰余金の配当				△316
当期純利益				921
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	130	1,177	1,177
当期変動額合計	1,046	130	1,177	1,777
当期末残高	1,511	2,714	4,225	29,064



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,851	5,752	△1,699	24,839
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,851	5,752	△1,699	24,839
当期変動額									
剰余金の配当						△395	△395		△395
当期純利益						1,285	1,285		1,285
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	890	890	△1	888
当期末残高	11,196	7,093	2,495	9,589	1,900	4,741	6,642	△1,700	25,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,511	2,714	4,225	29,064
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,511	2,714	4,225	29,064
当期変動額				
剰余金の配当				△395
当期純利益				1,285
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587	68	△518	△518
当期変動額合計	△587	68	△518	370
当期末残高	923	2,783	3,706	29,434

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (62億15百万円) については、15年による定額法により費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8~12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 環境対策引当金

PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見積額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「環境関連整備費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1億50百万円は、「環境関連整備費」1億25百万円、「雑損失」24百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
土地	2,535百万円	(2,535百万円)	一百万円	(一百万円)
建物	402	(402)	—	(—)
構築物	414	(414)	—	(—)
機械装置	1,192	(1,192)	—	(—)
計	4,545	(4,545)	—	(—)

(注) ( )内は工場財団抵当に供している資産を示しております。

また、前事業年度末において、上記資産には、銀行取引に関わる根抵当が設定されておりましたが、当事業年度末において、担保としての根抵当権をすべて解除したため、担保に供されている資産はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
流動資産				
売掛金		2,856百万円		2,382百万円
短期貸付金		1,433		1,520
流動負債				
買掛金		276		144
未払金		151		149

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

取引先	保証内容	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	3	1
計		203	201

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,246百万円	5,993百万円
仕入高	1,593	1,374
営業取引以外の取引による取引高	618	640

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47億90百万円、関連会社株式5億19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47億90百万円、関連会社株式5億19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	1,075百万円	860百万円
投資有価証券評価損	753	712
合併による土地売却益修正損	420	398
賞与引当金	90	90
環境対策引当金	36	30
貸倒引当金	79	73
退職給付引当金	124	103
ゴルフ会員権評価損	30	28
資産除去債務	14	13
減損損失	145	132
未払費用(賞与法定福利費)	14	14
たな卸資産評価損	39	29
その他	136	135
繰延税金資産小計	2,959	2,661
評価性引当額	△2,959	△2,565
繰延税金資産合計	—	95
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△618	△417
その他	△924	△872
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,297	△1,228
繰延税金負債合計	△2,840	△2,518
差引：繰延税金負債の純額	△2,840	△2,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.1	△9.0
住民税均等割等	1.7	1.7
評価性引当額の増減	△19.6	△28.5
外国税金	6.4	2.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△10.2	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
その他	1.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	△1.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は75百万円減少し、法人税等調整額51百万円、その他有価証券評価差額金23百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は68百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、同年6月28日開催の第158期定時株主総会に、普通株式の併合に関する議案を付議することを決議いたしました。  
また、同議案が承認可決することを条件として、単元株式数の変更を行うことを決定いたしました。  
同議案が承認可決された場合、同年10月1日をもって、株式併合及び単元株式数の変更を行います。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画（平成19年11月27日公表）」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。  
東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数（売買単位）を1,000株から100株に変更することといたします。  
これに併せ、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価額の水準を維持し、また株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株に併合することといたします。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合にて併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	84,137,261株
株式併合により減少する株式数	75,723,535株
株式併合後の発行済株式総数	8,413,726株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、「会社法」第235条に基づき一括して処分し、その代金を、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 併合の効力発生日（平成28年10月1日）における発行可能株式総数

20,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株主総会決議日	平成28年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,676円17銭	3,723円40銭
1株当たり当期純利益	116円47銭	162円64銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	3,282	14	2	215	3,078	6,457
	構築物	1,540	15	0	121	1,433	4,793
	機械及び装置	1,948	173	2	450	1,668	22,169
	車両運搬具	3	—	0	1	2	100
	工具、器具及び備品	262	28	0	99	191	2,400
	土地	13,879 [4,011]	—	—	—	13,879 [4,011]	—
	リース資産	67	3	—	20	50	103
	建設仮勘定	20	267	224	—	63	—
	計	21,003 [4,011]	504	230	908	20,368 [4,011]	36,023
無形 固定資産	ソフトウェア	325	7	—	123	210	1,413
	ソフトウェア仮勘定	18	10	12	—	17	—
	その他	53	8	0	14	46	889
	計	397	26	12	137	274	2,302

(注1) 当期増加額の主要な内容

機械及び装置	郡山工場	加水分解機更新	32百万円
		DCS更新工事	12百万円
	横浜工場	DCS更新工事	18百万円
	南陽工場	DCS更新工事	12百万円
建設仮勘定	郡山工場	タンク貯蔵所変更工事	17百万円
		母液貯槽更新工事	14百万円

(注2) 当期減少額の主要な内容

機械及び装置	郡山工場	老朽化及び使用不能による除却	32百万円
		(減価償却累計額)	32百万円
	横浜工場	老朽化及び使用不能による除却	18百万円
		(減価償却累計額)	16百万円
工具、器具及び備品	南陽工場	老朽化及び使用不能による除却	42百万円
		(減価償却累計額)	42百万円
	筑波研究所	老朽化及び使用不能による除却	16百万円
		(減価償却累計額)	16百万円

(注3) 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	244	6	10	239
賞与引当金	272	293	272	293
環境対策引当金	112	—	14	98



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.hodogaya.co.jp/">http://www.hodogaya.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注1) 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

(注2) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

「会社法」第189条第2項各号に掲げる権利

「会社法」第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注3) 平成28年6月28日開催の第158期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合）が承認可決されることを条件として、同年10月1日をもって、当社株式の売買単位（単元株数）を現在の1,000株から100株に変更いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第157期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日に 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第157期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日に 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） に基づく臨時報告書であります。		平成27年6月29日に 関東財務局長に提出。
	主要株主の異動に関する金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書で あります。		平成27年7月30日に 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第158期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日に 関東財務局長に提出。
	(第158期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日に 関東財務局長に提出。
	(第158期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月8日に 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月 27 日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 茂	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 原 玄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 喜多野利和 及び取締役兼常務執行役員 堀切良浩 は、  
当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した  
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する  
実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、  
財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、  
その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により、  
財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、  
評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。  
本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を  
行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。  
当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、  
財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、  
整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、  
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。  
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、  
当社、連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、  
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、  
各事業拠点の予算の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、  
内部取引の連結消去前の売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。  
選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、  
たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、  
それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、  
見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、  
リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、  
財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 堀切良浩は、当社の第158期（自 平成 27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。